

2017年12月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年2月14日

上場会社名	テックポイント・インク (Techpoint, Inc)	上場取引所	東証マザーズ (外国株)
コード番号	6697	URL	www.techpoint.co.jp
代表者名	(役職名) 最高経営責任者兼取締役社長	(氏名)	小里 文宏
問合せ先責任者	(役職名) 株式会社テックポイントジャパン	代表取締役社長	(氏名) 蓬田 宏樹 (TEL : 03-5791-4880)
定時株主総会開催予定日	: 2018年5月31日		
有価証券報告書提出予定日	: 2018年3月9日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料の作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有 (千米ドル未満及び千円未満四捨五入)		

1. 2017年12月期の連結業績 (2017年1月1日~2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2017年12月期	31,142 (3,519,046)	14.7%	6,345 (716,985)	18.3%	6,272 (708,736)	16.9%	3,757 (424,541)	7.9%
2016年12月期	27,156 (3,068,628)	34.1%	5,363 (606,019)	38.0%	5,363 (606,019)	37.9%	3,481 (393,353)	△14.2%

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2017年12月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき1米ドル=113.00円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 包括利益 2017年12月期 3,757千米ドル (424,541千円) (7.9%)、2016年12月期 3,481千米ドル (393,353千円) (△14.2%)。

(注3) 2017年12月期累計の12か月間の株式報酬費用は1,448千米ドル (163,624千円) でした。これを除きますと、営業利益は7,793千米ドル (880,609千円)、40.07%の税効果考慮後の当期純利益は4,625千米ドル (522,625千円) となります。同じく、2016年12月期累計においては、12か月間の株式報酬費用は439千米ドル (49,607千円)、これを除いた営業利益は5,802千米ドル (655,626千円)、35.09%の税効果考慮後の当期純利益は3,766千米ドル (425,558千円) となります (Non-GAAP 指標)。

(単位: %表示を除き、米ドル (円))

	基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
2017年12月期	0.25 (28)	0.24 (27)	19.7%	29.8%	20.4%
2016年12月期	0.24 (27)	0.23 (26)	31.0%	38.3%	19.7%

(2) 連結財政状態

(単位: 1株当たり金額及び%表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
2017年12月期	26,592 (3,004,896)	24,968 (2,821,384)	24,968 (2,821,384)	93.9%	1.49 ドル (168 円)
2016年12月期	15,552 (1,757,376)	13,236 (1,495,668)	13,236 (1,495,668)	85.1%	0.91 ドル (103 円)

(注) 1株当たり株主資本については、上場後全ての優先株式が1対1の割合で普通株式に転換されたため、会計基準上、本来は普通株式数に含めるものではありませんが、便宜上これを普通株式数に含めて算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：千米ドル (千円))

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び 現金同等物期末残高
2017年12月期	4,359 (492,567)	△170 (△19,210)	7,341 (829,533)	21,536 (2,433,568)
2016年12月期	1,608 (181,704)	△346 (△39,098)	△719 (△81,247)	10,006 (1,130,678)

2. 配当の状況

(単位：%を除き、米ドル)

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株式資本配当率 (連結)	(連
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計				
2016年12月期	—	—	—	0	0	0	—	—	—
2017年12月期	—	—	—	0	0	0	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	0	0	0	—	—	—

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(単位：千米ドル(千円)、%表示は、対前期増減率)

通期(2018年)予想	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	35,547 (4,016,811)	14.1%	2,313 (261,369)	△63.5%	2,332 (263,516)	△62.8%	1,746 (197,298)	△53.5%

通期(2018年)予想	基本的1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益
	0.10ドル (11円)	0.09ドル (10円)

(注1) 2018年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的/希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。

(注2) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：該当なし
- (2) 会計方針の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
- (3) 発行済株式数(普通株式)

	2017年12月期	2016年12月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	16,752,171株	3,725,238株
② 期末自己株式数	0株	0株
③ 期中加重平均株式数	7,145,641株	3,493,946株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。また、本決算短信の開示時点において、米国の公開企業会計監視委員会(PCAOB)の監査基準に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当期の経営成績・財政状態等(3) 次期の業績見通し」をご覧ください。

※ 投資家説明会

当社は、投資家の皆様に対する説明会を積極的に開催していく予定です。なお、当事業年度においては、JDRの受益者の皆様を対象とした決算説明会を2018年6月5日頃に東京で開催する予定です。日程等につきましては、当社ウェブサイトでお知らせいたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 当期の経営成績・財政状態等	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 次期の業績見通し.....	4
(4) 利益配分に関する基本的考え方.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10

(注) 本資料において「円」で表示されている金額は、2017 年 12 月 29 日現在の株式会社三菱東京 UFJ 銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値に基づき 1 米ドル=113.00 円で換算された金額であります。

1. 当期の経営成績・財政状態等

(1) 経営成績に関する定性的情報

2017 年 (連結) と 2016 年 (連結) の比較

売上高

2017年12月期の売上高は、2016年12月期と比較して3,986千米ドル(450百万円)又は14.7%増加しました。この増加は、車載カメラ市場における当社のHD-TVI受信用半導体の需要が増加したこと、及び監視カメラ市場向け製品の販売数が増えたことによります。その結果、半導体出荷数量は対前年比22%増加となりました。一方で、平均販売価格が6%下落したため、売上全体では14.7%の増加となりました。2016年12月期において625千米ドル(71百万円)だった車載カメラシステム市場向けのミックスド・シグナル半導体の売上高は、2017年12月期においては2,999千米ドル(339百万円)となりました。

地域別売上高

2017年12月期及び2016年12月期の地域別売上高に関しては、3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)をご参照下さい。

当社の売上のほぼすべてはアジアの代理店への販売によるものです。特に中国への販売は全体の売上に対して、2017年12月期及び2016年12月期において、それぞれ85%及び88%を占めています。当社は、全世界の完成品メーカーに製品を売り込み、販売しているため、当社の地域別売上高は、代理店を通じて完成品メーカーに当社製品が販売されデザイン・ウィンを獲得した場所を必ずしも示しておらず、製造工程の存在する場所を示すにすぎません。

売上原価及び売上総利益率

2017年12月期の売上原価は、2016年12月期と比較して486千米ドル(55百万円)又は3.8%増加し、売上総利益率は53%から58%へと増加しました。売上原価の増加は、主に、半導体出荷数が22%増加したことによるものです。また、製品構成において、製造単価が安く、利幅の大きい製品の売上が増加したこと、及び、在庫評価減とその他の期間原価が減少したことが、売上総利益率の増加に寄与しました。

研究開発費

2017年12月期の研究開発費は、2016年12月期と比較して、1,003千米ドル(113百万円)又は22.9%増加しました。これは主に、設計費用、プロトタイプ制作費用、ソフトウェア経費の819千米ドル(93百万円)の増加、及び、新規JDR公開に伴う株式価値上昇によって株式報酬費用が171千米ドル(19百万円)増加したこと、製品開発業務拡大に伴う10%の人員増による人件費の増加に起因します。

販売費及び一般管理費

2017年12月期の販売費及び一般管理費は、2016年12月期と比較して、1,515千米ドル(171百万円)又は32.4%増加しました。これは主に、1,284千米ドル(145百万円)の人件費の増加に起因します。人件費の増加のうち、新規JDR公開に伴う株式価値上昇による、株式報酬費用の増加は822千米ドル(93百万円)であり、また、業務拡大に伴い13%の人員増も人件費増加につながっています。新規JDR上場に伴い、弁護士及びその他の専門家によるコンサルタント費用が、223千米ドル(25百万円)増加しております。

その他の収益(費用)

2017年12月期のその他の費用は、2016年12月期と比較して、73千米ドル(8百万円)増加しました。これは主に、2017年12月期中にJDRの新規公開に伴い受領した手取り金に係る、外国為替差損の影響によるものです。

法人税費用

2017年12月期の法人税費用は、2016年12月期と比較して、633千米ドル（71百万円）又は33.6%増加しました。これは主に、2017年12月に施行された米国における税法改正によって再計算された繰延税金資産に伴う一過性費用317千米ドル（36百万円）によるものです。この一時的な要因により、法人税の実効税率は、2016年12月期の35.09%から2017年12月期の40.07%へと増加しました。

当期純利益

前述の結果、2017年12月期の当社グループの当期純利益は、2016年12月期と比較して、276千米ドル（31百万円）又は7.9%増加しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

2017年12月31日現在の現金及び現金同等物は、21,536千米ドル（2,434百万円）でした。現金及び現金同等物はほぼ全額を米国で保有しています。現在の現金及び現金同等物並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

営業活動によるキャッシュ・フロー

2017年12月期において、営業活動により獲得した現金（純額）は4,359千米ドル（493百万円）でした。主な要因は当期純利益3,757千米ドル（425百万円）、及び株式報酬、減価償却費、繰延税金などの非資金費用2,034千米ドル（230百万円）の増加が、運転資金の減少1,432千米ドル（162百万円）に相殺されたことによるものです。当社の運転資金の減少は、主に、需要増を見越しての棚卸資産の増加264千米ドル（30百万円）、前払費用やソフトウェア購入に伴う流動資産の増加705千米ドル（80百万円）、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金の85千米ドル（10百万円）及び未払費用180千米ドル（20百万円）の増加、同じく入金と出荷の時期のずれにより生じる顧客預り金の739千米ドル（84百万円）の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2017年12月期において、投資活動に使用した現金（純額）は、有形固定資産の取得による170千米ドル（19百万円）です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2017年12月期において、当社の財務活動により獲得した現金（純額）は7,341千米ドル（830百万円）でした。これは主に、JDRの新規公開に伴う新規発行株式の引受人による払込み、及びストック・オプションの行使による収入でした。新規発行株式の引受人による払込みの正味受取金は9,339千米ドル（1,055百万円）、ストック・オプションの行使による収入は98千米ドル（11百万円）で、JDR公開費用の当期の支払による2,096千米ドル（237百万円）のキャッシュ・アウトによって一部相殺されました。

(3) 次期の業績見通し

2018 年度の子想

前述のサマリー情報「3. 2018 年 12 月期の連結業績予想 (2018 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日)」の詳細は下記の通りです。

売上高

当社は、監視カメラシステム市場及び車載カメラシステム市場は、堅調に拡大すると考えています。当社の 2018 年 12 月期の通期売上高は、対前期比 14.1%増の 35,547 千ドル (4,017 百万円) を予想しております。この売上増加に大きく寄与すると予想しているのが、車載カメラシステム市場向け製品です。車載機器メーカーによる採用件数が増加し、対前期比で 2,200 千ドル (249 百万円) 又は 74.7%の売上増加が見込まれます。その結果、車載カメラシステム市場向け製品の、2018 年 12 月期の当社売上高への貢献度は、5,200 千ドル (588 百万円) 又は 14.7% (2017 年 12 月期実績は 3,000 千ドル (339 百万円) 又は 9.7%) を予想しております。

また、監視カメラシステム市場向け製品は、依然、売上貢献度のうち大きな割合を占めております。主として、高性能のイメージング信号プロセッサ (ISP) と HD-TVI 送信用半導体 (Tx) を一体化した半導体製品 (ISP+Tx) の出荷増が、売上増加に大きく寄与する見込みです。一方、監視カメラシステム市場向け製品のうち、HD-TVI 受信用半導体 (Rx) の売上高は、平均販売価格の低下により、影響を受ける見込みです。また、HD-TVI 送信用半導体 (Tx) の売上高も、ISP+Tx 一体化製品の売上増加に代替され、減少する見込みです。

2018 年 12 月期の上半期において、多くの顧客メーカーの DVR (デジタルビデオレコーダー) 製品で、符号化方式を従来の「H.264」から、より高能率に符号化できる「H.265」に進化させた新製品が登場する予定です。これに伴い、従来品の H.264 対応 DVR の在庫調整が実施される見込みです。当社の半導体製品においては、この影響により上半期の売上が前年同期と比べて若干の減少が見込まれます。ただ、車載機器メーカーとのデザイン・ウィンにより下半期には回復し、2018 年 12 月期売上高全体では 14.1%の増収を予想しています。

営業利益

2018 年 12 月期の営業利益は、研究開発費の増大により、対前期比 63.5%減の 2,313 千ドル (261 百万円) を見込んでおります。当社は常に、新製品開発の為、研究開発部門への継続的投資を行っておりますが、特に 2018 年度 12 月期においては、音声対応受送信半導体、4K 解像度 ISP+Tx、ディスプレイコントローラー、及び CMOS イメージセンサーなど、例年よりも数多くの戦略的な新製品の開発に取り組むことを予定しているため、それぞれのテーパアウト費用 (半導体の試作費用) に対して約 500 千ドル (57 百万円) 程度の予算を見込んでおります。その結果、対前年比 2,700 千ドル (305 百万円) 増の研究開発費が発生する見込みです。売上高の予想と同じく、2018 年 12 月期の上半期の営業利益は減少が見込まれますが、下半期には回復を見込んでおります。加えて、監視カメラシステム市場及び車載カメラシステム市場における新製品に関連する研究開発及び顧客支援などに対応するため、約 20%の人員増を予定しており、そのコスト増も加味しています。このほか、株式価値の上昇によって非現金の株式報酬費用が、また、上場に伴う、日本及び米国における情報開示に関する費用の計上により販売費及び一般管理費が、それぞれ増加する見込みです。

上記の予想は本資料の発表日現在において当社の立てた前提に基づくものであり、これらの前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なることがあります。

(4) 利益配分に関する基本的考え方

当社は、当社の株主資本に対する現金配当を発表したことや支払ったことはありません。また、将来的に現金配当を支払う意向もありません。当社では当社の発展及び成長のためにすべての調達可能な資金及び将来の利益を保持する意向であります。当社の将来における株主資本に対する現金配当の支払いの取締役会による決定は、当社の業績、財務状況、流動性要件、適用ある法律又は契約により課される制限ならびに当社の取締役会がその独自の裁量によって関連があると判断するあらゆるその他の要因により影響を受けます。

2018 年の配当予測

当社は、現時点では、配当を計画しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準（米国会計基準）を採用しております。当社はグローバルに事業を展開しており、米国会計基準を採用することで当社のビジネスを適切に反映することができ、国内外のステークホルダーの皆様の便益になると考えています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：株式数を除き、千円ドル、千円)

	2017 年 12 月 31 日現在		2016 年 12 月 31 日現在	
	千円ドル	千円	千円ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	21,536	2,433,568	10,006	1,130,678
売掛金	93	10,509	79	8,927
棚卸資産	2,847	321,711	2,583	291,879
前払費用及びその他の流動資産	978	110,514	273	30,849
流動資産合計	25,454	2,876,302	12,941	1,462,333
有形固定資産 (純額)	325	36,725	401	45,313
繰延税金資産	652	73,676	1,022	115,486
その他の資産	161	18,193	1,188	134,244
資産合計	26,592	3,004,896	15,552	1,757,376
負債及び株主資本				
流動負債：				
買掛金	760	85,880	777	87,801
未払費用	573	64,749	481	54,353
早期行使ストック・オプション関連債務	152	17,176	223	25,199
顧客預り金	6	678	745	84,185
流動負債合計	1,491	168,483	2,226	251,538
その他の長期負債	133	15,029	90	10,170
負債合計	1,624	183,512	2,316	261,708
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
転換可能優先株式：授権株式 11,660,000 株、無額面				
シリーズ・シード転換可能優先株式				
—4,660,000 株指定済；2016 年 12 月 31 日現在、4,660,000 株（清算価値総額 1,165 米ドル）				
	—	—	1,156	130,628
シリーズ A 転換可能優先株式				
—4,500,000 株指定済；2016 年 12 月 31 日現在、4,500,000 株（清算価値総額 4,500 米ドル）				
	—	—	4,477	505,901
シリーズ B 転換可能優先株式				
—2,500,000 株指定済；2016 年 12 月 31 日現在、1,582,500 株（清算価値総額 3,165 米ドル）				
	—	—	3,161	357,193
優先株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2017 年 12 月 31 日及び 2016 年 12 月 31 日現在、それぞれ 5,000,000 株及び 0 株、				
発行済み株式数、2017 年 12 月 31 日及び 2016 年 12 月 31 日現在、それぞれ 0 株及び 0 株				
	—	—	—	—
普通株式、無額面				
授権株式数、2017 年 12 月 31 日及び 2016 年 12 月 31 日現在、それぞれ 0 株及び 20,500,000 株、				
発行済み株式数、2017 年 12 月 31 日及び 2016 年 12 月 31 日現在、それぞれ 0 株及び 3,725,238 株				
	—	—	—	—
普通株式、額面価格 0.0001 米ドル (0.01 円)				
授権株式数、2017 年 12 月 31 日及び 2016 年 12 月 31 日現在、それぞれ 75,000,000 株及び 0 株、				
発行済み株式数、2017 年 12 月 31 日及び 2016 年 12 月 31 日現在、それぞれ 16,752,171 株及び 0 株				
	2	226	—	—
資本剰余金	17,580	1,986,540	813	91,869
利益剰余金	7,386	834,618	3,629	410,077
株主資本合計	24,968	2,821,384	13,236	1,495,668
負債及び株主資本合計	26,592	3,004,896	15,552	1,757,376

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：株式数及び1株当たり金額を除き千ドル、千円)

	連結会計年度			
	2017 年		2016 年	
	千ドル	千円	千ドル	千円
売上高	31,142	3,519,046	27,156	3,068,628
売上原価	13,221	1,493,973	12,735	1,439,055
売上総利益	17,921	2,025,073	14,421	1,629,573
営業費用				
研究開発費	5,383	608,279	4,380	494,940
販売費及び一般管理費	6,193	699,809	4,678	528,614
営業費用合計	11,576	1,308,088	9,058	1,023,554
営業利益	6,345	716,985	5,363	606,019
その他の収益 (費用)	△73	△8,249	△0	△0
税引前当期純利益	6,272	708,736	5,363	606,019
法人税等	2,515	284,195	1,882	212,666
当期純利益	3,757	424,541	3,481	393,353
優先株主に帰属する当期純利益	1,936	218,768	2,627	296,851
普通株主に帰属する当期純利益	1,821	205,773	854	96,502
1株当たり当期純利益 (米ドル (円))				
基本的	0.25	28	0.24	27
希薄化後	0.24	27	0.23	26
普通株主に帰属する1株当たり当期 純利益を計算する際の加重平均株式 数:				
基本的	7,145,641		3,493,946	
希薄化後	8,056,329		4,358,387	
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	3,757	424,541	3,481	393,353

テックポイント・インク (Techpoint, Inc.) (6697) 2017 年 12 月期決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：株式数を除き千米ドル、千円)

	転換可能優先株式		普通株式		資本 剰余金	利益剰余金 (累積欠損金)	株主資本 合計
	株式数	金額	株式数	金額			
2015 年 12 月 31 日現在	10,742,500	8,794	3,332,852	—	298	148	9,240
ストック・オプションの行使及び早期 行使ストック・オプションの権利確定	—	(993,722)	392,386	(0)	(33,674)	(16,724)	(1,044,120)
株式報酬	—	—	—	—	76	—	76
		(—)		(—)	(8,588)	(—)	(8,588)
当期純利益	—	—	—	—	439	—	439
		(—)		(—)	(49,607)	(—)	(49,607)
2016 年 12 月 31 日現在	10,742,500	8,794	3,725,238	—	—	3,481	3,481
		(993,722)		(—)	(—)	(393,353)	(393,353)
JDR 新規上場に伴う発行済転換優先株 式の転換	(Δ10,742,500)	(Δ8,794)	10,742,500	2	(91,869)	(410,077)	(1,495,668)
		(Δ993,722)		(226)	(993,496)	(—)	(—)
JDR 新規上場に伴う普通株式の発行に よる正味手取金	—	—	1,520,000	—	813	3,629	13,236
		(—)		(—)	(91,869)	(—)	(—)
オーバーアロットメントオプションの 行使による普通株式の発行による正味 手取金	—	—	228,000	—	8,792	—	—
		(—)		(—)	(582,741)	(—)	(582,741)
ストック・オプションの行使及び早期行 使ストック・オプションの権利確定	—	—	506,433	—	1,200	—	1,200
		(—)		(—)	(135,600)	(—)	(135,600)
リストラクテッド・ストック・ユニット の権利確定による普通株式の発行	—	—	30,000	—	170	—	170
		(—)		(—)	(19,210)	(—)	(19,210)
株式報酬	—	—	—	—	(—)	(—)	(—)
		(—)		(—)	1,448	—	1,448
当期純利益	—	—	—	—	(163,624)	(—)	(163,624)
		(—)		(—)	(—)	3,757	3,757
2017 年 12 月 31 日現在	—	—	16,752,171	2	(424,541)	7,386	24,968
		(—)		(226)	(1,986,540)	(834,618)	(2,821,384)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千米ドル、千円)

	連結会計年度			
	2017年		2016年	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	3,757	424,541	3,481	393,353
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費及び償却費	207	23,391	160	18,080
株式報酬	1,448	163,624	439	49,607
有形固定資産の除却	9	1,017	7	791
繰延税金	370	41,810	△193	△21,809
資産及び負債の増減：				
売掛金	△14	△1,582	△77	△8,701
棚卸資産	△264	△29,832	△1,202	△135,826
前払費用及びその他の流動資産	△705	△79,665	193	21,809
その他の資産	△18	△2,034	△23	△2,599
買掛金	85	9,605	△791	△89,383
未払費用	180	20,340	200	22,600
顧客預り金	△739	△83,507	△614	△69,382
その他の長期負債	43	4,859	28	3,164
営業活動によるキャッシュ・フロー (純額)	4,359	492,567	1,608	181,704
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	△170	△19,210	△346	△39,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (純額)	△170	△19,210	△346	△39,098
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新規株式公開による正味手取金	9,339	1,055,307	—	—
ストック・オプションの行使による収入	98	11,074	113	12,769
繰延株式発行費用の支払	△2,096	△236,848	△832	△94,016
財務活動によるキャッシュ・フロー (純額)	7,341	829,533	△719	△81,247
現金及び現金同等物の増加 (減少)	11,530	1,302,890	543	61,359
現金及び現金同等物—期首残高	10,006	1,130,678	9,463	1,069,319
現金及び現金同等物—期末残高	21,536	2,433,568	10,006	1,130,678
キャッシュ・フローの補足情報				
法人税支払額	2,585	292,105	1,819	205,547
非資金投資及び財務活動の補足開示				
転換優先株式の普通株式への転換	8,792	993,496	—	—
未払繰延株式公開費用	—	—	161	18,193
早期行使ストック・オプションの権利確定	99	11,187	76	8,588
未払固定資産購入費用	21	2,373	51	5,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当連結財務諸表には、当社及び完全子会社の株式会社テックポイントジャパン及びテックポイントチャイナが含まれています。グループ内残高及び取引はすべて連結上消去されています。

2. 会計処理基準に関する事項

この連結財務諸表は、主に当社が米国証券取引委員会に提出する 2017 年度の 10-K に含まれる連結財務諸表をもとに作成しています。したがって、この連結財務諸表は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なります。この連結財務諸表に含まれる連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書については、米国で作成した連結財務諸表を翻訳したものでありますが、日本の読者にわかりやすいように、注記事項については日本の連結財務諸表の開示制度を勘案して、一部事項の加除・並べ替え等を行っています。

3. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準と米国会計基準との主要な相違について要約は下記の通りであります。これらの相違点のみとはならず、その他の相違点が存在する場合があります。

米国会計基準	日本会計基準
<p>収益の認識</p> <p>米国においては、米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）により公表され、改訂された権威ある会計指針（収益の認識に関する SEC スタッフの見解を要約したもの）である ASC605「収益認識」に従って、収益は、（1）取決めについての説得力のある証拠が存在する、（2）製品等の引渡し、あるいはサービスの提供がなされている、（3）買主に対する売主の価格が固定又は決定可能、（4）代金の回収可能性が合理的に保証されている、といった要件すべてが満たされた場合に認識されます。また、複数の物品・サービス等が提供される取引契約については、収益認識についての権威ある会計指針が追加されており、かかる改訂は 2010 年 11 月 1 日より将来に向かって適用されました。</p> <p>米国においては、2009 年 10 月、FASB は複数要素の取引についての収益認識の指針を改訂しました。当該指針は、収益の認識についての残価法を廃止し、売手特有の客観的証拠（VSOE）又は第三者による証拠（TPE）が</p>	<p>日本においては、米国会計基準と同様の詳細な規定はありませんが、収益認識基準の権威ある会計指針として、実現主義の原則があります。</p>

<p>入手不可能な場合には、取引の個々の要素の販売価格について経営陣の最善の見積もりを用いることを要求しています。</p> <p>なお、2014 年 5 月に ASC606 「顧客との契約から生じる収益」が公表されており、当社は 2018 年第 1 四半期から適用します。</p>	
<p>有給休暇</p> <p>ASC 710-10-25 に基づき、一定の基準が満たされた場合、将来の休暇に対する債務を計上します。</p>	<p>日本会計基準の下では、有給休暇引当金の計上は要求されていません。</p>
<p>ストック・オプション</p> <p>米国では、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、ASC718 「報酬—株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理されます。すべての株式報酬取引に係るコストの財務書類における認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として決定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第 8 号 「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006 年 5 月 1 日以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上されます。2006 年 5 月 1 日より前に付与されたストック・オプションについては特定の会計基準がなく、一般に、報酬コストは認識されていません。また、ストック・オプションが失効した場合に、新株予約権戻入益が計上されます。</p>
<p>研究開発</p> <p>米国においては、ASC730 「研究開発取決め」により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の利用期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。</p>	<p>日本においては、米国会計基準のような会計処理は求められていません。</p>
<p>公正価値</p> <p>米国では、ASC820 「公正価値測定及び開示」により、公正価値が定義され、公正価値測定のフレームワークが設定され、また、公正価値測定に関する開示が拡大されています。同ガイダンスでは、公正価値の定義について交換の対価という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時時点で資産を売却あるいは負債を移転する場合に市場参加者間の通常の取引で交換される価格であることを明確にしています。ASC820 は、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しています。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化すると共に、公正価値で測定した資産・負債についての開示の拡大を要求しています。</p>	<p>日本では、公正価値測定に関する包括的な会計基準はありません。公正価値は、金融商品及び非金融資産・負債に関する各会計基準において、市場価格に基づく価額、または市場価格がない場合の合理的に算定された価額と定義されています。</p>
<p>繰延税金の貸借対照表上の分類</p> <p>米国においては、ASC740 「法人税等」により連結貸借対照表において、全ての繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動項目として分類し、表示することを要求されています。</p>	<p>日本では、現時点では米国会計基準のような会計処理は求められていません。なお、2017 年 6 月に、企業会計基準委員会より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正 (案) が公表されており、米国会計基準と同様の処理が提案されています。</p>

(セグメント情報等)

当社の経営上の最高意思決定者である最高経営責任者は、定期的に事業の意思決定を行い、財務業績の評価をする目的で、連結ベースで表示された財務情報をレビューしています。従って当社は、監視カメラ及び車載カメラシステム市場向けの混合信号集積回路の設計、マーケティング及び販売を行う一つの事業セグメントから構成される単一の報告セグメントとみなしています。

製品売上高は、製品が納品される地域に基づいて集計しています。地域別売上高は、以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2017年	2016年
中国	26,453	23,815
韓国	2,857	1,600
台湾	821	1,214
その他	1,011	527
売上高合計	<u>31,142</u>	<u>27,156</u>

製品ライン別売上高は以下のとおりです (単位：千米ドル)。

	連結会計年度	
	2017年	2016年
監視カメラシステム	28,143	26,531
車載カメラシステム	2,999	625
売上高合計	<u>31,142</u>	<u>27,156</u>

(1株当たり情報) (単位: 株式数及び一株当たり金額を除き、千米ドル)

	連結会計年度	
	2017年	2016年
分子:		
基本的:		
当期純利益	\$ 3,757	\$ 3,481
優先株主に配分される当期純利益	1,936	2,627
普通株主に配分される当期純利益	1,821	854
希薄化後:		
当期純利益	3,757	3,481
優先株主に配分される当期純利益	1,823	2,477
普通株主に配分される当期純利益	1,934	1,004
分母:		
基本的株式:		
基本的1株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	7,145,641	3,493,946
希薄化後株式:		
潜在的に希薄化効果のある有価証券の影響: ストック・オプション(1)	910,688	864,441
希薄化後1株当たり当期純利益を計算する 際に使用した加重平均株式数	8,056,329	4,358,387
1株当たり当期純利益		
基本的	\$ 0.25	\$ 0.24
希薄化後	\$ 0.24	\$ 0.23

(1) 早期に行使されたオプションを含む。